

期末報告書

2019年5月1日から
2020年4月30日まで

第104期



神島化学工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第104期(2019年5月1日から2020年4月30日まで)事業年度の期末報告書をお届けするにあたり、事業の概況及び会社の概況のご報告を申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続 き、緩やかな景気回復基調にありましたが、米中貿易摩擦、英国の EU離脱といった世界経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス 感染症や消費税の増税の影響により先行き不透明な状況になりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場は低調に推移しま した。新設住宅着工戸数は、分譲戸建のみ増加したものの、持家・ 貸家・マンションが減少し、全体ではマイナスとなりました。

当事業年度の業績につきましては、売上高は21,198百万円と対前 期比1,002百万円(4.5%)の減収となりました。営業利益は927百万円 と対前期比20百万円(2.2%)の減益、経常利益は874百万円と同43百 万円(4.8%)の減益、当期純利益は600百万円と同60百万円(9.1%)の 減益となりました。

新型コロナウイルス感染拡大により、国内、海外ともにその影響 は甚大で終息時期の見通しもたっておらず、企業倒産や失業者が増 加する懸念もあり、正常化するには相当程度の時間を要するものと 考えられます。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新型 コロナウイルス感染拡大影響及び少子高齢化による人口減少によ り、新設住宅着工戸数の減少が続くと思われれます。

このような経済・経営環境の中、当社は、建材事業の住宅分野は 軒天ボード等の高級化路線の推進や、採算性の向上に努め、非住宅 分野では、好調な都市型ビル需要の取り込みに注力いたします。ま

た化成品事業につきましては、海外事業の営業展開や機能性新製品の
新規市場への投入などの積極化を推進します。更にコスト面では、
製造部門での原価低減・生産性の向上により合理化を進めます。

次期の業績につきましては、新型コロナウイルスの影響により、
業績予想の合理的な算定が困難であることから、現時点では未定と
しております。今後の事業への影響を慎重に見極め、合理的な算定
が可能となった時点において速やかに開示することを予定していま
す。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご
鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

代表取締役社長 池田 和夫

事業の概況

各事業の概況は、概ね次のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業におきましては、新柄「アルテザート」や新工法「アトラフィット」を投入するなど高級軒天ボードは好調であったものの、採算性重視の施策により一部製品の販売が減少したことなどから、売上高は13,680百万円と対前期比1,375百万円(9.1%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は高付加価値商品の拡販や収益改善に努めましたが、減収に伴う減益や修繕費の増加などにより369百万円と同158百万円(30.0%)の減益となりました。

〔化成品事業〕

化成品事業におきましては、セラミックス部門の蓄冷材製品の拡販などから、売上高は7,517百万円と対前期比372百万円(5.2%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は修繕費や減価償却費の固定費負担の増加などがあったものの、増収に伴う増益や原材料価格の低下などにより1,056百万円と同113百万円(12.1%)の増益となりました。

事業別売上高

事業	第103期		第104期(当事業年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
建材	15,056 ^{百万円}	67.8 [%]	13,680 ^{百万円}	64.5 [%]
化成品	7,144	32.2	7,517	35.5
計	22,201	100.0	21,198	100.0

会社の業績の推移

区 分	第101期 2016年度	第102期 2017年度	第103期 2018年度	第104期(当事業年度) 2019年度
売 上 高	百万円 22,629	百万円 21,604	百万円 22,201	百万円 21,198
経 常 利 益	百万円 1,348	百万円 700	百万円 918	百万円 874
当期純利益	百万円 1,051	百万円 468	百万円 661	百万円 600
1株当たり 当期純利益	114円84銭	51円18銭	72円25銭	65円64銭
総 資 産	百万円 19,217	百万円 19,393	百万円 19,611	百万円 19,082
純 資 産	百万円 6,446	百万円 6,757	百万円 7,159	百万円 7,552

- (注) ・第101期は、売上高増加や製造コスト削減等により、増収増益となりました。
- ・第102期は、売上高減少や製造コスト増加等により、減収減益となりました。
- ・第103期は、売上高増加や製造コスト削減等により、増収増益となりました。
- ・第104期（当事業年度）は、前記「株主の皆様へ」及び「事業の概況」に記載のとおりであります。
- ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

株式の状況

(2020年4月30日現在)

発行可能株式の総数	36,000,000株
発行済株式の総数	9,240,000株
株主数	4,741名

所有者別分布

	株主数	株式数	株数比
個人その他	4,589 ^名	5,205 ^{千株}	56.33 [%]
政府・地方公共団体	0	0	0.00
金融機関	16	1,308	14.16
その他法人	60	1,902	20.58
外国人	35	369	3.99
証券会社	40	378	4.09

(注) 自己株式は除いております。

大株主

株主名	持株数	持株比率
神島化学従業員持株会	1,065 ^{千株}	11.63 [%]
DOWAホールディングス株式会社	843	9.20
株式会社みずほ銀行	444	4.84
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	383	4.18
日鉄鉱業株式会社	275	3.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	248	2.71
富田眞平	206	2.25
四国倉庫株式会社	161	1.76
東洋電化工業株式会社	150	1.64
大橋正明	112	1.22

(注) 持株比率は自己株式(75,539株)を控除して計算しております。

貸借対照表

(2020年4月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	19,082	負債の部	11,530
流動資産	9,518	流動負債	8,089
現金及び預金	1,440	支払手形	143
受取手形	460	電子記録債務	1,092
電子記録債権	780	買掛金	1,283
売掛金	2,902	短期借入金	3,000
商品及び製品	2,052	1年内返済予定の長期借入金	707
仕掛品	704	リース債務	55
原材料及び貯蔵品	879	未払金	644
前払費用	154	未払費用	216
未収入金	130	未払法人税等	190
その他	12	未払消費税等	128
貸倒引当金	△1	前受金	20
		預り金	78
		賞与引当金	286
固定資産	9,564	製品保証引当金	105
有形固定資産	8,205	設備関係支払手形	11
建物	3,110	設備関係電子記録債務	125
構築物	191	固定負債	3,441
機械及び装置	3,078	長期借入金	1,399
車両運搬具	13	リース債務	95
工具、器具及び備品	155	長期未払金	127
土地	1,381	退職給付引当金	1,819
リース資産	196	純資産の部	7,552
建設仮勘定	77	株主資本	7,516
無形固定資産	33	資本金	1,320
ソフトウェア	30	資本剰余金	1,085
電話加入権	3	資本準備金	1,078
投資その他の資産	1,325	その他資本剰余金	7
投資有価証券	259	利益剰余金	5,138
出資金	1	利益準備金	133
破産更生債権等	0	その他利益剰余金	5,004
長期前払費用	279	別途積立金	1,300
繰延税金資産	729	繰越利益剰余金	3,704
その他	55	自己株式	△27
貸倒引当金	△0	評価・換算差額等	2
		その他有価証券評価差額金	2
		新株予約権	32
資産合計	19,082	負債純資産合計	19,082

損益計算書

(2019年5月1日から2020年4月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		21,198
売上原価		15,581
売上総利益		5,617
販売費及び一般管理費		4,689
営業利益		927
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	11	
破損損害金	11	
雑収入	23	46
営業外費用		
支払利息	54	
売上割引	26	
雑支出	18	100
経常利益		874
特別利益		
助成金収入	108	
投資有価証券売却益	72	181
特別損失		
事業整理損	160	
固定資産除却損	52	212
税引前当期純利益		843
法人税、住民税及び事業税	248	
法人税等調整額	△6	242
当期純利益		600

株主資本等変動計算書

(2019年5月1日から2020年4月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,320	1,078	1	1,079	133	1,300	3,286	4,720	△30	7,089
当期変動額										
剰余金の配当							△183	△183		△183
当期純利益							600	600		600
自己株式の取得									△0	△0
新株予約権の行使			5	5					4	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	5	5	—	—	417	417	3	427
当期末残高	1,320	1,078	7	1,085	133	1,300	3,704	5,138	△27	7,516

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	43	43	27	7,159
当期変動額				
剰余金の配当				△183
当期純利益				600
自己株式の取得				△0
新株予約権の行使				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△40	5	△34
当期変動額合計	△40	△40	5	392
当期末残高	2	2	32	7,552

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの…移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定額法
 - ② 2007年4月1日以後に取得したもの
定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品の保証に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引及び為替予約取引については振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金を支払利息
 - ② ヘッジ手段…通貨スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建借入金

③ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

(3)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価

当社のリスク管理規程に基づき、金利スワップ取引は、金利変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引及び為替予約取引は、為替相場の変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施しております。

なお、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引及び為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	圧縮記帳累計額
建物	28百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	426百万円
工具、器具及び備品	156百万円
計	<u>611百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

25,225百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	2,936百万円
構築物	177百万円
機械及び装置	1,355百万円
工具、器具及び備品	14百万円
土地	<u>1,323百万円</u>
計	<u>5,807百万円</u>

(2)担保に係る債務

短期借入金	1,907百万円
1年内返済予定の長期借入金	504百万円
長期借入金	<u>1,163百万円</u>
計	<u>3,575百万円</u>

【損益計算書に関する注記】

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

売上原価 71百万円

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 721百万円

3. 助成金収入の内容は次のとおりであります。

香川県企業誘致助成制度によるテクニカルセンター設立に対する助成金であります。

4. 事業整理損の内容は次のとおりであります。

建材事業における内装化粧ボードSCELTE(シェルテ)について、近年の受注状況や製造設備の状況等を鑑み、製造を終了させていただくこととなりました。それにより、転用不能な原材料在庫及び生産設備などの資産を対象とした事業整理損であります。事業整理損160百万円の内訳は、固定資産除却損109百万円、棚卸資産除却損50百万円であります。

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物 39百万円

構築物 7百万円

機械及び装置 5百万円

車両運搬具 0百万円

工具、器具及び備品 0百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 9,240,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,361	378	11,200	75,539

(変動事由の概要)

増加及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 378株

ストック・オプションの行使による減少 11,200株

3. 配当に関する事項

(1)配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年 7月19日 定時株主総会	普通株式	91	10	2019年 4月30日	2019年 7月22日
2019年 12月11日 取締役会	普通株式	91	10	2019年 10月31日	2020年 1月14日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年 7月17日 定時株主総会	普通株式	91	利益 剰余金	10	2020年 4月30日	2020年 7月20日

4. 当事業年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の総数

第1回新株予約権 普通株式 6,600株

第2回新株予約権 普通株式 18,700株

第3回新株予約権 普通株式 15,100株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	556百万円
賞与引当金	87百万円
製品保証引当金	32百万円
投資有価証券評価損	3百万円
たな卸資産評価損	148百万円
その他	80百万円
繰延税金資産 小計	908百万円
評価性引当額	△178百万円
繰延税金資産 合計	729百万円
繰延税金資産の純額	729百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各部門各営業所へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係わる資金調達であります。借入金のうち、一部については、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については「常務会付議」に基づきリスク管理規程に従って総務部で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務、借入金、リース債務は、流動リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年4月30日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1)現金及び預金	1,440	1,440	—
(2)受取手形	460	460	—
(3)電子記録債権	780	780	—
(4)売掛金	2,902	2,902	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	255	255	—
資産計	5,840	5,840	—
負債			
(1)支払手形	143	143	—
(2)電子記録債務	1,092	1,092	—
(3)買掛金	1,283	1,283	—
(4)短期借入金	3,000	3,000	—
(5)リース債務	150	150	—
(6)未払金	644	644	—
(7)設備関係支払手形	11	11	—
(8)設備関係電子記録債務	125	125	—
(9)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,106	2,102	△4
負債計	8,557	8,552	△4
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、並びに(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金、(6)未払金、(7)設備関係支払手形、並びに(8)設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているものは金利スワップの特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(9)参照）。

- (注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額3百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (注) 3. 長期未払金（貸借対照表計上額127百万円）は、各役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	820円51銭
2. 1株当たり当期純利益	65円64銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

会社の概況

(2020年7月17日現在)

社名	神島化学工業株式会社
設立	1946年3月2日
資本金	1,320,000,000円
事業所	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル6F) TEL.06-6110-1133 (代)
本	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル6F) TEL.06-6110-1133 (代)
工場	〒769-1103 香川県三豊市詫間町香田80番地 TEL.0875-83-3155 (代)
石岡工場	〒315-0002 茨城県石岡市柏原6番地2 (柏原工業団地) TEL.0299-24-3071 (代)

■化成品営業部

東京営業グループ 〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F)
TEL.03-5296-3792

大阪営業グループ 〒550-0011
大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル1F)
TEL.06-6110-1132

■建材営業部

首都圏営業第一グループ 〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F)
TEL.03-5296-3791

首都圏営業第二グループ 〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F)
TEL.03-5296-3791

首都圏営業第三グループ 〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F)
TEL.03-5296-3793

ビル建材営業グループ 〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F)
TEL.03-5296-3793

東北営業所 〒984-0042
仙台市若林区大和町5丁目6-26 (JSビル3-D)
TEL.022-380-7774

東海営業所 〒461-0005
愛知県名古屋市中区東桜2丁目6-11 (LUXESビル5F)
TEL.052-856-2744

関西営業 第一グループ	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル1F) TEL.06-6110-1126
関西営業 第二グループ	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル1F) TEL.06-6110-1124
中国営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3丁目5-5 (広島豊材安古市ビル1F) TEL.082-535-5101
四国営業所	〒769-1103 香川県三豊市詫間町香田80番地 TEL.0875-83-3503
九州営業所	〒812-0041 福岡市博多区吉塚4丁目13-13 (ファーストビル1号室) TEL.092-626-9770
建材営業事務 グループ	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル1F) TEL.06-6110-1126
業務グループ	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル6F) TEL.06-6110-1133

従業員数 617名*

主な営業品目

- 建 材……住宅及び非住宅・ビル用不燃建材
住宅及び非住宅用窯業サイディング、軒天、破風板、耐火パネル等
- 化成品……酸化マグネシウム、難燃水酸化マグネシウム、炭酸マグネシウム、セラミックス製品等

※従業員数は、2020年4月30日現在のものです。

役員

(2020年7月17日現在)

代表取締役社長	池田和夫
常務取締役	布川明
取締役	小田島晴夫
取締役	北野幸治
取締役	田巻理
取締役	相川義昭
取締役	今岡重貴
取締役	中村英明
常勤監査役	大西順司
監査役	松下克治
監査役	伊豫田敏也

- (注) 1. 取締役 今岡重貴、中村英明の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 松下克治、伊豫田敏也の両氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
剰余金の配当基準日	期末配当 4月30日 中間配当 10月31日
定時株主総会の基準日	4月30日 その他必要あるときは、予め基準日公告をいたします。
定時株主総会	7月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (http://www.konoshima.co.jp/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

郵送物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行*およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

Konoshima Chemical Co.,Ltd.

<http://www.konoshima.co.jp/>